



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月28日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073(425)2481
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月16日 配当支払開始予定日 平成26年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	290,590	△2.4	3,484	△31.6	3,923	△29.2	△429	—
25年2月期	297,804	△0.9	5,096	△26.9	5,541	△24.4	1,495	△36.5
(注) 包括利益	26年2月期		△117百万円(—%)		25年2月期		1,920百万円(△17.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△9.62	—	△0.5	2.8	1.2
25年2月期	33.46	—	1.9	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 36百万円 25年2月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	137,547	78,809	57.3	1,763.94
25年2月期	139,066	80,090	57.6	1,792.39

(参考) 自己資本 26年2月期 78,801百万円 25年2月期 80,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	9,479	△7,249	△3,408	10,667
25年2月期	8,981	△5,081	△3,637	11,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	77.7	1.5
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	—	1.5
27年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		86.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,500	△1.6	750	△30.2	1,000	△24.6	400	80.4	8.95
通期	290,000	△0.2	3,900	11.9	4,350	10.9	1,350	—	30.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	45,237,297株	25年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	26年2月期	563,722株	25年2月期	553,423株
③ 期中平均株式数	26年2月期	44,679,772株	25年2月期	44,688,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	287,602	△2.5	3,335	△33.9	3,796	△30.4	△502	—
25年2月期	295,018	12.0	5,048	△28.3	5,452	△25.4	△864	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	△11.25		—					
25年2月期	△19.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	136,266		78,017		57.2	1,746.22		
25年2月期	137,611		79,372		57.7	1,776.31		

(参考) 自己資本 26年2月期 78,010百万円 25年2月期 79,372百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	141,000	△1.6	900	△26.6	330	156.8	7.39	
通 期	287,000	△0.2	4,200	10.6	1,300	—	29.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原料・原油価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、電力料金の値上げ、消費者の節約志向や低価格化、さらに企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『お客様第一主義、商品改廃のスピードアップ、業務改革の断行で、成長発展に全力を尽くそう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、モデル店舗を中心に全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品をはじめとするプライベートブランド商品および自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは75店舗・452台に拡大いたしました。ネットスーパーは期末で18店舗、県下全域への配達サービスは和歌山、奈良、三重、愛知、岐阜の5県に対応しております。

環境活動におきましては、LED照明への入替、社有車のハイブリッド化の推進、古紙回収などを行うエコ広場を14店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を75店舗で実施し、さらに2店舗で太陽光発電を開始しております。

期中の新規出店につきましては、兵庫県下にSSM業態の「三田店」と奈良県下にスーパーセンター業態の「生駒上町店」の2店舗を新設し、また、愛知県下の西尾店と和歌山県下の屋形店は店舗を建て替えた一方で、経営効率化のため4店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は171店舗となりました。

また、東海エリアにおける物流機能の向上と物流コストの削減、店舗ローコスト運営の支援を目的として愛知県下に「東海食品センター」を新設いたしました。

業態別の販売状況では、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移いたしました。その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比96.4%となりました。

連結子会社で食品スーパーを展開する㈱ヒラマツは、店舗閉鎖に伴う減損により、当期純損失を計上いたしました。経常利益は増益となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の㈱ヒラマツの7店舗を含め、合計178店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経費節減に努め経常利益は黒字化となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,905億90百万円（前期比2.4%減）、営業利益は34億84百万円（前期比31.6%減）、経常利益は39億23百万円（前期比29.2%減）、店舗閉鎖などによる減損損失の計上により、当期純損失は4億29百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、消費増税の影響による個人消費減速の懸念、電力供給問題など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化に加え、電力料金値上げなど、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『意識改革と業務改革を断行し、多様化するお客様ニーズへの対応で、経営効率を一気に高めよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、業務改革モデル店舗を倍増し波及効果による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を活かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,900億円（前年同期比0.2%減）、営業利益39億円（前年同期比11.9%増）、経常利益43億50百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益13億50百万円（前年同期は当期純損失4億29百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億19百万円減少し、1,375億47百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では18億3百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が12億77百万円、商品及び製品が9億71百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億84百万円の増加であり、これは主に東海食品センター建設や店舗の新設により建物及び構築物が11億23百万円、機械装置及び運搬具が5億99百万円増加した一方、資産の売却及び減損により土地が14億43百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、587億38百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では7億19百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」が7億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億57百万円、資産除去債務が1億50百万円、リース債務が1億48百万円増加した一方、未払消費税等が3億23百万円減少したことによるものであります。固定負債では9億56百万円の減少であり、これは主に長期預り保証金が3億50百万円、資産除去債務が3億41百万円増加した一方、長期預り敷金が7億61百万円、繰延税金負債が3億39百万円、固定負債の「その他」が2億63百万円、社債が2億円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少し、788億9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億11百万円増加した一方、利益剰余金が15億91百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、11億77百万円減少し、106億67百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億24百万円、非資金損益項目の減価償却費が64億30百万円、減損損失が32億53百万円であった一方、法人税等の支払額が16億35百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は72億49百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が86億26百万円であった一方、固定資産の売却による収入が13億53百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は34億8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が35億円であった一方、長期借入金の返済による支出が33億12百万円、リース債務の返済による支出が13億5百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	56.4	56.4	57.1	57.6	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	29.4	35.2	34.0	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.8	2.6	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	37.7	33.4	40.6	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

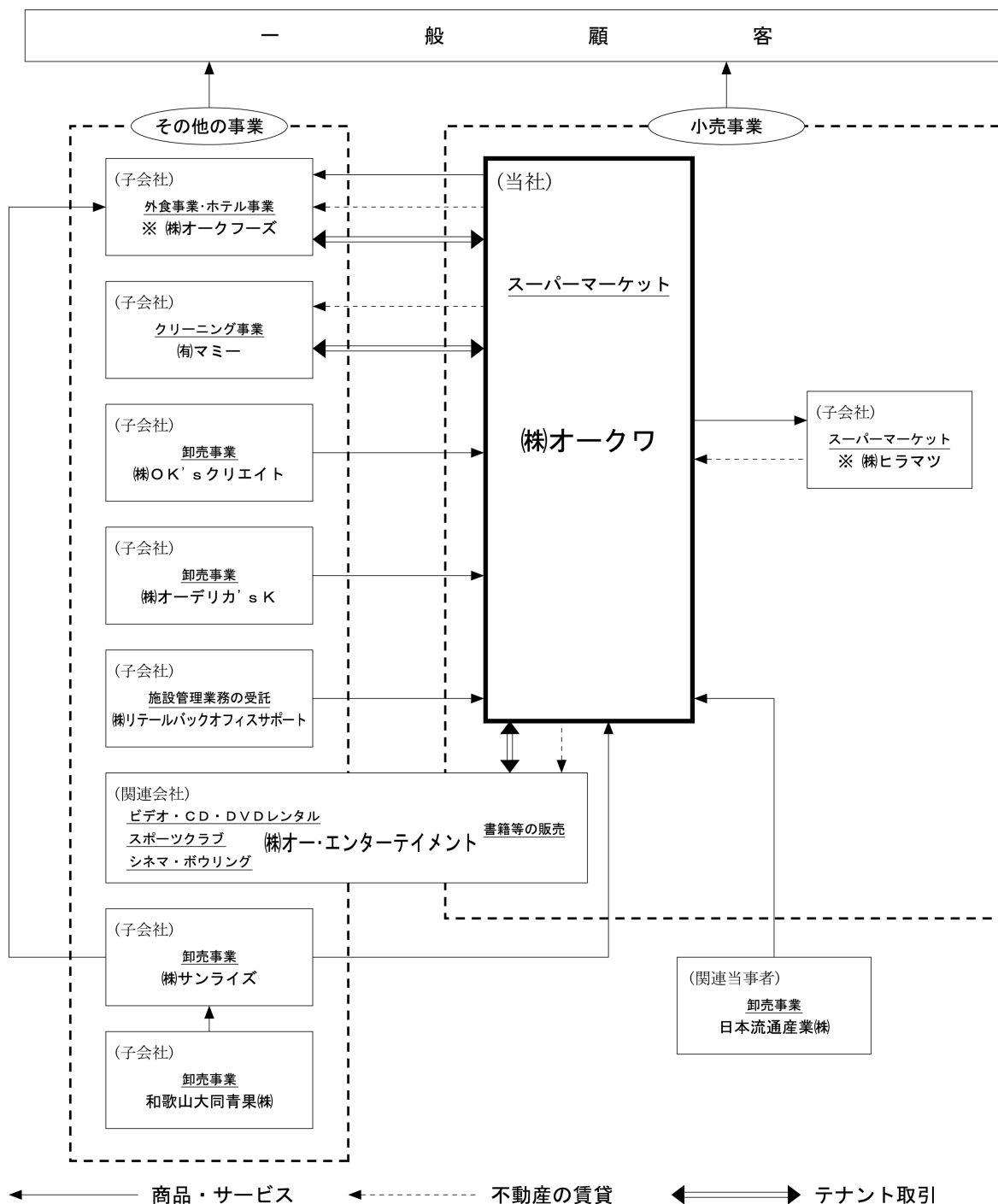
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

持分法非適用非連結子会社(Oak's Create)及び(Oak's K)は、平成26年2月20日付で解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として据え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組む、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,550	※1 11,272
受取手形及び売掛金	2,287	2,436
商品及び製品	10,121	9,150
繰延税金資産	726	849
その他	1,787	1,960
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	27,468	25,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 129,406	※1 133,568
減価償却累計額	△83,684	△86,723
建物及び構築物(純額)	45,721	46,844
機械装置及び運搬具	3,655	4,494
減価償却累計額	△2,927	△3,167
機械装置及び運搬具(純額)	727	1,327
工具、器具及び備品	11,770	12,070
減価償却累計額	△10,350	△10,619
工具、器具及び備品(純額)	1,419	1,450
土地	※1 35,724	※1 34,280
リース資産	5,776	6,856
減価償却累計額	△1,875	△3,036
リース資産(純額)	3,900	3,820
建設仮勘定	1,419	1,552
有形固定資産合計	88,913	89,276
無形固定資産		
のれん	341	-
その他	4,501	4,304
無形固定資産合計	4,843	4,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,574	※2 6,071
長期貸付金	6	6
敷金	7,795	7,461
差入保証金	2,351	2,263
繰延税金資産	3	222
その他	2,544	2,852
貸倒引当金	△435	△576
投資その他の資産合計	17,841	18,302
固定資産合計	111,598	111,882
資産合計	139,066	137,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,864	※1 13,851
短期借入金	8,540	8,340
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,012	※1 3,169
リース債務	1,175	1,324
未払法人税等	643	702
未払消費税等	456	133
資産除去債務	36	187
その他	13,425	14,164
流動負債合計	41,154	41,873
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	※1 6,907	※1 6,938
リース債務	2,787	2,675
繰延税金負債	345	6
退職給付引当金	116	114
長期預り敷金	※1 4,266	※1 3,504
長期預り保証金	※1 1,282	※1 1,632
資産除去債務	881	1,222
その他	735	471
固定負債合計	17,822	16,865
負債合計	58,976	58,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,372	49,780
自己株式	△741	△751
株主資本合計	79,772	78,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	630
その他の包括利益累計額合計	318	630
新株予約権	-	7
純資産合計	80,090	78,809
負債純資産合計	139,066	137,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	288,184	281,362
売上原価	※1 215,209	※1 210,385
売上総利益	72,975	70,977
営業収入		
不動産賃貸収入	4,096	3,913
その他の営業収入	5,522	5,314
営業収入合計	9,619	9,227
営業総利益	82,595	80,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,755	2,345
消耗品費	2,083	2,150
配送費	3,073	3,088
販売促進費	2,155	2,037
役員報酬	120	116
従業員給料及び手当	27,712	27,272
退職給付費用	591	513
福利厚生費	2,974	2,991
警備及び清掃費	3,218	3,137
減価償却費	5,863	6,095
賃借料	10,128	9,705
水道光熱費	6,132	6,630
修繕費	2,484	2,808
租税公課	1,526	1,520
のれん償却額	683	341
その他	5,994	5,965
販売費及び一般管理費合計	77,498	76,720
営業利益	5,096	3,484
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	105	105
持分法による投資利益	79	36
受取手数料	389	375
雑収入	286	242
営業外収益合計	865	763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業外費用		
支払利息	204	178
消費税等調整額	75	-
雑損失	139	145
営業外費用合計	420	323
経常利益	5,541	3,923
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 166
賃貸借契約解約益	39	36
収用補償金	313	-
その他	27	20
特別利益合計	380	223
特別損失		
固定資産除却損	※3 278	※3 188
減損損失	※4 1,292	※4 3,253
貸倒引当金繰入額	-	140
賃貸借契約解約損	10	37
その他	1	102
特別損失合計	1,582	3,722
税金等調整前当期純利益	4,339	424
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,706
法人税等調整額	831	△852
法人税等合計	2,844	854
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,495	△429
当期純利益又は当期純損失(△)	1,495	△429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	1,495	△429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	311
繰延ヘッジ損益	8	-
その他の包括利益合計	※ 424	※ 311
包括利益	1,920	△117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,038	△731	79,449
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	333	△9	323
当期末残高	14,117	15,024	51,372	△741	79,772

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△97	△8	△106	79,342
当期変動額				
剰余金の配当				△1,161
当期純利益				1,495
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	415	8	424	424
当期変動額合計	415	8	424	748
当期末残高	318	—	318	80,090

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,372	△741	79,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純損失(△)			△429		△429
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,591	△9	△1,600
当期末残高	14,117	15,024	49,780	△751	78,171

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	318	318	—	80,090
当期変動額				
剰余金の配当				△1,161
当期純損失(△)				△429
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	311	311	7	319
当期変動額合計	311	311	7	△1,281
当期末残高	630	630	7	78,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,339	424
減価償却費	6,272	6,430
減損損失	1,292	3,253
のれん償却額	683	341
持分法による投資損益(△は益)	△79	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△109	△108
支払利息	204	178
固定資産売却損益(△は益)	△0	△64
固定資産除却損	278	188
売上債権の増減額(△は増加)	△25	△148
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	971
仕入債務の増減額(△は減少)	△384	△12
未払消費税等の増減額(△は減少)	244	△323
長期未払金の増減額(△は減少)	12	△9
その他	△887	△72
小計	11,939	11,150
利息及び配当金の受取額	145	141
利息の支払額	△221	△176
法人税等の支払額	△2,882	△1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,981	9,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	100
固定資産の取得による支出	△4,847	△8,626
固定資産の売却による収入	4	1,353
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△422
敷金及び保証金の回収による収入	510	944
その他	△653	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,081	△7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,740	△200
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,868	△3,312
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△942	△1,305
その他の有利子負債の返済による支出	△713	△718
配当金の支払額	△1,162	△1,162
自己株式の取得による支出	△9	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,637	△3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262	△1,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,582	11,844
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,844	※ 10,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ
- (2) 非連結子会社の数 6社
 主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社
 持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、(株)リテールバックオフィスサポート
- (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社
 持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社
 持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)、(株)OK's クリエイト、(株)オーデリカ's K
 (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
 なお、(株)OK's クリエイト及び(株)オーデリカ's Kは、平成26年2月20日付で解散しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	1,042 "	1,011 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,748百万円	3,718百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	92 "
長期借入金	171 "	79 "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	66 "	56 "
計	349百万円	248百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	636百万円	651百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
借入債務等に対する保証	274百万円	729百万円
仕入債務等に対する保証	10 "	6 "
計	284百万円	736百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上原価	3,611百万円	3,606百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物及び構築物	一百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	— "	0 "
土地	0 "	70 "
計	0百万円	166百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	建物及び構築物	55	百万円	34
機械装置及び運搬具	0	〃	0	〃
工具、器具及び備品	24	〃	8	〃
無形固定資産	19	〃	—	〃
投資その他の資産	0	〃	0	〃
その他	178	〃	145	〃
計	278	百万円	188	百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
貸貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、貸貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,292百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	662	百万円
工具、器具及び備品	60	〃
リース資産	45	〃
土地	375	〃
借地権	125	〃
その他	23	〃
計	1,292	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
賃貸資産	建物及び構築物、土地、無形固定資産等	三重県、奈良県、和歌山県
遊休資産	土地等	和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,253百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,434	百万円
工具、器具及び備品	72	〃
土地	402	〃
リース資産	157	〃
借地権	165	〃
その他	21	〃
計	3,253	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	643百万円	482百万円
組替調整額	0 〃	— 〃
税効果調整前	643百万円	482百万円
税効果額	△228 〃	△170 〃
その他有価証券評価差額金	415百万円	311百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	—百万円
組替調整額	14 〃	— 〃
税効果調整前	14百万円	—百万円
税効果額	△6 〃	— 〃
繰延ヘッジ損益	8百万円	—百万円
その他の包括利益合計	424百万円	311百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年8月20日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,423	10,856	557	563,722

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,856株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少557株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成25年8月20日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	12,550百万円	11,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700 "	△600 "
担保に供している定期預金	△5 "	△5 "
現金及び現金同等物	11,844百万円	10,667百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	1,792.39円	1,763.94円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	33.46円	△9.62円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,495	△429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,495	△429
普通株式の期中平均株式数(株)	44,688,414	44,679,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,695	10,312
売掛金	2,596	2,799
商品及び製品	10,013	8,997
前渡金	178	329
前払費用	21	19
繰延税金資産	703	819
関係会社短期貸付金	3,050	3,000
未収入金	1,467	1,480
立替金	28	31
その他	55	84
貸倒引当金	△6	△43
流動資産合計	29,803	27,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,308	115,089
減価償却累計額	△69,661	△72,102
建物(純額)	41,647	42,987
構築物	12,890	13,366
減価償却累計額	△10,129	△10,589
構築物(純額)	2,761	2,776
機械及び装置	3,274	4,108
減価償却累計額	△2,585	△2,815
機械及び装置(純額)	688	1,293
車両運搬具	194	195
減価償却累計額	△162	△168
車両運搬具(純額)	31	27
工具、器具及び備品	10,856	11,126
減価償却累計額	△9,485	△9,732
工具、器具及び備品(純額)	1,370	1,393
土地	34,303	32,859
リース資産	5,578	6,657
減価償却累計額	△1,834	△2,954
リース資産(純額)	3,743	3,703
建設仮勘定	1,419	1,550
有形固定資産合計	85,966	86,591
無形固定資産		
のれん	341	-
借地権	3,298	3,240
ソフトウェア	767	652
電話加入権	126	124
施設利用権	150	121
その他	2	9
無形固定資産合計	4,687	4,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,921	5,403
関係会社株式	337	337
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	546	486
繰延税金資産	-	220
投資不動産	983	983
敷金	7,531	7,231
差入保証金	2,254	2,194
店舗賃借仮勘定	224	122
その他	774	1,249
貸倒引当金	△427	△540
投資その他の資産合計	17,154	17,696
固定資産合計	107,808	108,436
資産合計	137,611	136,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,786	13,770
短期借入金	8,540	8,340
1年内返済予定の長期借入金	3,012	3,169
リース債務	1,136	1,286
未払金	6,615	6,093
未払費用	3,163	3,446
未払法人税等	634	686
未払消費税等	444	97
商品券	1,051	992
預り金	450	453
前受収益	7	6
設備関係支払手形	909	2,270
資産除去債務	36	187
その他	844	700
流動負債合計	40,632	41,500
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	6,907	6,938
リース債務	2,669	2,595
繰延税金負債	332	-
債務保証損失引当金	-	72
長期預り敷金	4,283	3,522
長期預り保証金	1,289	1,632
長期末払金	721	260
資産除去債務	895	1,220
その他	8	207
固定負債合計	17,607	16,748
負債合計	58,239	58,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
資本剰余金合計	15,024	15,024
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,410	1,396
特別償却準備金	11	12
別途積立金	47,000	45,000
繰越利益剰余金	917	1,265
利益剰余金合計	50,653	48,989
自己株式	△741	△751
株主資本合計	79,054	77,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	629
評価・換算差額等合計	318	629
新株予約権	-	7
純資産合計	79,372	78,017
負債純資産合計	137,611	136,266

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	285,350	278,349
売上原価		
商品期首たな卸高	9,223	10,013
合併による商品受入高	924	-
当期商品仕入高	214,517	208,776
合計	224,665	218,789
商品期末たな卸高	10,013	8,997
売上原価合計	214,652	209,791
売上総利益	70,698	68,557
営業収入		
不動産賃貸収入	4,145	3,942
その他の営業収入	5,522	5,311
営業収入合計	9,668	9,253
営業総利益	80,366	77,810
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,696	2,287
消耗品費	2,018	2,079
配送費	3,061	3,076
販売促進費	2,124	2,010
役員報酬	106	100
従業員給料及び手当	26,704	26,266
退職給付費用	576	502
福利厚生費	2,884	2,902
警備及び清掃費	3,145	3,059
減価償却費	5,688	5,907
賃借料	9,922	9,498
水道光熱費	5,890	6,357
修繕費	2,435	2,761
租税公課	1,492	1,479
のれん償却額	683	341
その他	5,887	5,845
販売費及び一般管理費合計	75,318	74,475
営業利益	5,048	3,335
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	141	137
受取手数料	404	389
雑収入	246	228
営業外収益合計	822	783
営業外費用		
支払利息	203	178
消費税等調整額	75	-
雑損失	138	144
営業外費用合計	418	322
経常利益	5,452	3,796

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	0	166
賃貸借契約解約益	39	36
補助金収入	16	20
特別利益合計	55	223
特別損失		
固定資産除却損	274	186
減損損失	1,079	3,116
貸倒引当金繰入額	-	150
債務保証損失引当金繰入額	-	72
抱合せ株式消滅差損	1,866	-
関係会社株式評価損	3	0
賃貸借契約解約損	10	37
その他	0	102
特別損失合計	3,235	3,666
税引前当期純利益	2,271	354
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,695
法人税等調整額	1,127	△838
法人税等合計	3,136	856
当期純損失(△)	△864	△502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314	1,426	8	45,900	4,030	52,680
当期変動額						
剰余金の配当					△1,161	△1,161
当期純損失(△)					△864	△864
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の取崩		△15			15	—
特別償却準備金の取崩			△1		1	—
特別償却準備金の積立			3		△3	—
別途積立金の積立				1,100	△1,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△15	2	1,100	△3,113	△2,026
当期末残高	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△731	81,090	△96	△8	△105	80,985
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純損失(△)		△864				△864
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			414	8	423	423
当期変動額合計	△9	△2,036	414	8	423	△1,612
当期末残高	△741	79,054	318	—	318	79,372

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653
当期変動額						
剰余金の配当					△1,161	△1,161
当期純損失(△)					△502	△502
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の取崩		△13			13	—
特別償却準備金の取崩			△1		1	—
特別償却準備金の積立			3		△3	—
別途積立金の積立				△2,000	2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△13	1	△2,000	348	△1,664
当期末残高	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△741	79,054	318	318	—	79,372
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純損失(△)		△502				△502
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			311	311	7	319
当期変動額合計	△9	△1,673	311	311	7	△1,354
当期末残高	△751	77,380	629	629	7	78,017

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。